

業務参考資料

タイ政府  
第4次5カ年計画骨子（1977～1981）

タイに関する顧問グループ6回会議  
—パリにて開催—  
国立経済社会開発機関  
1975年12月16日～17日

社会開発協力部

昭和51年6月23日

JICA  
122  
34  
SD  
LIBRARY

國際協力事業団	
受入 年月 84. 3. 21	122
登録No. 01123	34
	SD

機密書類

国立経済社会開発会議による、文書による事前許可なくして、部分的に、或は一般へ配布する事を禁じる。

タイ政府

JICA LIBRARY



1017438E13

## 目 次

I 序 文 .....	1
1. 第3次計画の成果 .....	1
2. 最近の進展 .....	2
3. 経済と成長の可能性の内容 .....	3
II 第4次計画の目的と戦略 .....	4
1. 第4次経済社会開発計画の目的 .....	4
2. 計画の戦略 .....	5
III 第4次計画のための経済成長と、必要とされる資源の予備的概算 .....	7
1. 第4次計画の概略 .....	7
2. 全体の均衡 .....	8
3. 国際収支 .....	17
4. 財政計画 .....	17
5. 外国からの援助 .....	19

## I 序文

第4次国家経済社会発展計画(1977~1981)は、経済状況がタイにとって先の3回の計画を推進した時期よりも不利な時期に開始する事になろう。第3次計画の始めの3年間にタイ経済の発展のパターンはやや混同したものとなった。物価の動向がかんばしくなく、実質的生産と投資の成長率が第3次計画の目標水準よりも落ちこんだその同じ時期の国際収支のバランスが好調だったのである。1973年から1974年にかけての世界的物価急騰が、インフレの急激な上昇と旺盛な輸出活動の二つを招いたわけだが、その一方でエネルギー危機と大工業国での景気後退が生産部門に逆の影響を与えた。現在のところ、第一次産品の輸出価格低下によってインフレの率は既に安定しているが、しかし殆どの大工業国で末だに続いている景気後退は、輸出の需要とタイ経済の全体的経済成長に直接影響している。

### 1 第3次計画の成果

第3次計画の初め3年間(1972~1974)にタイは相互にからみあつた複雑な経済問題に直面した。国際的通貨の不安定、食料不足、OPEC 諸国による石油価格上昇の結果、タイの国内経済は2桁のインフレに総身をさらされ1960年代に年2~3%の上昇率であつた物価が1973年には15.5%、1974年には23.4%にもはねあがつたのである。

税制は間接従価税(INDIRECT AD VALOREM)に重きをおいているため、インフレによって歳入が非常に急激に増加した。歳出は、とみれば予算は前年度の物価に従つて額を決定されるため、厳しいインフレでたちまちのうちに実際とはそぐわぬものとなつてしまつた。タイの財政制度は、予算に上限をつけ、物価の上昇について上限を再考慮するようになっている。その結果1973年/1974年の財政年度に政府各省庁は歳入が急速に増えている時期に、スペース割り当てられた予算を大幅に使ひ残してしまつた。

1974年は計画上は大幅な赤字であつたのが2億バーツの巨大な黒字になつたのである。これは、工場や設備費の急激な高騰、腰の落ちつかぬ労働力、政治的不安定が原因の個人投資急減と同じ時期であつた。黒字財政と個人投資の減少がもとでおきた需要の急減はタイ経済を景気後退(リセッション)へ導いた。外国からの需要の減少で既に打撃を蒙つていた産業は、国内の需要も不活発である事がわかつて来て生産を縮小せざるをえなくなつた。こうして第3次計画の初め3年間は、投資も生産も目標値以下に落ちてしまつた。

成長が良い成果をあげない反面タイが食料と、錫やゴム等の第1次産品の主な輸出国で

あるため世界的食料と原料の不足がもたらした第一次産品の値段の急騰で収支のバランスが黒字となった。国内経済がインフレと景気後退（リセッション）に直面している時国際収支は好調であったのである。

こういった状況の中で、第3次計画期間中の全体的成長率は目標とする7%落ちるであろうと思われる。出生率の目標値を、第3次計画の末期で2.5%見込んでいたのに対し2.7%という高率にとどまってしまうためタイは将来いくつかの難問につきあたる事になろう。

## 2. 最近の進展

1975年の始めに物価水準が遂に安定したため、同年インフレの圧力が衰え始めた。同じ年の前半6ヶ月間の卸売物価指数はわずか0.6%の増加に滞った。しかし貿易収支の赤字が増え続けた事と米国の軍事費用削減で1975年の始め8ヶ月の国際収支の赤字は、9億2400万バーツ（4500万ドル）となった。

予想できぬ政治的経済的妨げを乗り越えて1976年度には経済状態は好転するだろう。1975/1976財政年度は大いに経済を刺激する予算を組んだので、停滞している需要を活発にするはずである。1975年10月の占油値上げと財政政策の拡張で1976年度に物価はまたもや上がると予想されるが、物価上昇の水準は度を越えたものではなからう。

輸出価格が少し上がるので輸出市場もやや好転しよう。しかし輸入価格が上昇し続けるし1975年の占油の値上げの影響が全て1976年にそのままふりかかるので、国際収支の赤字は更に悪化しよう。1976年末の外貨準備高は、12億6100万ドルの低水準に落ちよう。これは5~6ヶ月分の輸入しかカバーできない。政府は貿易部門を真険に考慮し、輸出による収入を上げ、輸出産業促進の特典を優先するための方策がたてられている。しかし潜在投資家にこれなら充分良いと思われるだけの投資の雰囲気を検討する前に外国からの投資に確固とした政策をたて、不安定な労働を落ちつかせ、政治状況を安定させねばならない。

現政府は、タンボル計画（TAMBOL PROJECT）でみせたように、現地の人々に開発計画に比較的自由に決定させるなどして政治的社会的発展には人々の支持を得る必要性がある事をより良く理解している。この種の理解は政治的安定の復活を助け、経済発展につながる条件を創り出すだろう。

## 3. 経済と成長の可能性の内容

タイは農耕経済中心である。第3次計画の終りに、国内の全生産物に占める農業生産物の割合を4分の1以上になろう。しかし国内の総生産量に占める農業生産物だけの割合はあてにならぬかもしれない。なぜなら、農業生産物の加工、取り扱い、輸送が産業にかなりのウェイトを占めるからだ。だから農業部門の重要性を低く評価してはいけない。

1960年代以降農業発展の新しい方向が次のように表面化して来た。

まず農業生産物の輸出に大きな変化があった事。2番目に農業生産の発達に農耕地の拡大よりも生産そのものの改善に重きをおかねばならぬ事である。

第3次計画の期間中に製造部門における生産にも大きな変化があった。基本的な輸入品の代替品は既に国内で生産されている。もつともそのための原材料の殆どは外国から輸入せねばならぬが。例えばプラスチック産業、繊維産業、軽鋼産業、製紙産業その他である。故に輸入品の代替品製造産業に原材料を供給できる段階にまで主だった主幹産業が発展しないかぎり、これらの産業の推進は成功しえない。更に第3次計画の期間中に、輸出指向の産業の中にはめざましく拡大したものもある。例えば繊維、罐詰工業である。しかもこの種の輸出産業は生産コストが高いために世界の市場でもまだ競争できる程にはなっていない。

タイは開放経済であるため、世界的な経済変動の影響や反応(REPERCUSSIONS)を防ぎ難い。1973年と1974年の石油危機と経済沈滞(リセッション)はタイ経済の中の国外部門が重要な役割をもつ事を示した。総国内生産物中国際貿易が占める割合は1961年の33.9%に比較して、1974年には41.8%であった。将来世界の経済のどんな変更もタイの経済の構造と発達の潜在性に重要な影響をもつ事は間違いない。それ故第4次計画は予想される国際市場の変化を考慮に入れねばならない。

## II 第4次計画の目的と戦略

### 1. 第4次経済社会開発計画の目的

第3次経済社会発展計画の初めの4年間の発展の評価は、第3次計画期間の終りには平均6%の成長率が達成できる。とされていてさえまだ発展に関連する多くの問題が存在する事を示していた。その問題と言うのは所得の不均等、資源の割当て、効果のある社会の伝達体制（EFFECTIVE SOCIAL DELIVERY SYSTEM）等々である。しかしながら、世界的経済不安定と東南アジア地域の政変に災いされて深刻さの度合は急激に増すものと思われる。上述の発展に関わる問題に取り組むため、第4次経済社会発展計画の目的は次のように設定されよう。

- 1) 所得差を減らし、人々の生活水準を上げる事。成長率を最大にしただけでは短期間で所得配分の問題を満足できない。だから資源を、その人々の生活の質を改善できるような地域へ移さねばならない。発展と所得の再配分には色々な機構を駆使する事になる。
- 2) 資源入手の可不可と成長の可能性に応じて経済成長を保つ。他の目的の中には成長の目的と相反するものもあるかもしれないが最も適切な成長率は資源の入手の可能性に応じて設定されねばならない。第4次計画のGNP伸び率は年間平均7%に設定されよう。
- 3) 経済社会発展計画を適して国家の安全を促進。国家主権の維持は最高に重要な事である。第4次計画の主な目的は地方の経済的社会的基盤の強化を通じて国家の安全を推進しそれによって国家存続を維持する能力を増す事にある。第4次経済社会発展計画の骨子の中で強調したいのは、（政治的に）微妙な立場にある地域の国家安全推進であり、また、タイへ攻め入ってくる要素のある基地に隣接する地域、国境地域、辺境地域の開発の努力もされるであろう。
- 4) 各部門における賃金と所得構造の改善と雇用機会を作る事。発展に関する限り、この計画が完全雇用を旨とするのは避けられぬ事である。更に都市と地方の賃金と所得構造の改善も、社会正義推進と所得格差減少のために強調されよう。
- 5) 経済安定の維持と国際収支を無難な水準に保つ事。第3次計画期間中に経験した経済的変動と価格の動きはタイ経済に幅広い不安感をもたらした。それ故、次の計画には経済的安定に関する、具体的な目的を設定する事が必要である。国内の安定とは別に、国際収支の均衡と関連した国外の安定も考慮に入れなければいけない。



- 6) 大衆の要求にみあう公共企業公債の増加と配分。公共企業公債の公平な配分は、所得の質の向上を助ける道具である。第4次計画では政府は生産部門の要求特に地方におけるそれと調和させながら公共企業の事業の拡大と多様化の両方を推進させてゆく。
- 7) 人口増加率低減と人資源の質の向上。査定によれば人口増加率の目標値は第3次計画の終り迄には達成できない。活発な家族計画を通じて人口増加率を低くする事がまだ第4次計画の主な目的の一つである。しかしながらこれと並行して、全てのレベルの人資源の質の向上もまた強調されよう。
- 8) 環境問題をくいとめ、汚染を少なくする事。経済発展が進行すると、汚染と環境問題がますます重大になる。環境計画と法律による強制が将来の汚染を防止し現在の汚染を減少させる重要な要素である。
- 9) 分権政策により地方の発展を刺激する。地方で本当に一般農民に至る迄の発展の為には行政の分権化が欠かせない。第4次計画の期間中にその大まかな構成の中で個々の地方の発展計画が盛りこまれよう。また、地方の発展事業に、人民の参加をよびかける事を特に強調する。

## 2. 計画の戦略

前の計画でもそうであったような基礎的な下部組織の拡大を強調する事とは別に、第4次計画に於ける開発は、高度の成長の可能性のある地方と、目標を与えられた集団のうちでも比較的所得の低い集団へ経済の下部組織と社会奉仕を伝達する事に重点をおくだろう。しかし経済と社会のどちらも開発事業の伝達の方法は、過去に逐行された部門別の手がけ方ではなく全体まとめて手がけるやり方に基づいてゆく。そうする事によって開発にまつわる諸問題ははっきりと確認され、1つ1つの問題のための開発の戦略はひとまとめて詳細がわかり、最終的に戦略は開発事業、計画、手段に変身してゆくのである。主な開発上の問題点は下記に示したとうりである。

- 1) マクロ的な経済と社会の構造　マクロ的経済と社会の構造の指針は、国民生産、経済安定、雇用の落ちつき、所得の配分、金融と財政の構造、人口と雇用、最後に地域と地方の開発、これらに関連して設定される。
- 2) 国家の資源の管理と配分　土地の利用、水資源、鉱物資源、エネルギー資源、旅行産業、環境部門に関する問題や政策が強調される。
- 3) 農業の多様化　油やし、綿、タバコの葉等、国内の農業生産物を多様化するために

考えられた指針や方策に関連する問題が主な目的である。

- 4) 農業部門の生産性と価格のつけ方 この項は農業部門の生産の要素、マーケティングと価格のとり方、研究とその応用、農業の専門学校に関連する諸問題と政策に主に関連している。
- 5) 輸出推進をより速く タイ経済は外国に頼っているので、輸出促進に関する政策には徹底的に注意を向ける価値がある。この項はタイの輸出活動が面している問題にうちこみ、輸出市場を好調にし拡大するための方策が提案される。
- 6) 産業発展への投資 この項は、産業構造、産業の立地、輸出指向型産業、税制、産業の信用度、技術伝達、アジア地域での産業協力、産業の情報と研究、環境問題、産業事業体の法律面、政府の産業行政、労働状況、最後に政治的要素と社会不安、これらの投資にからんだ問題と主に関連している。
- 7) 地域の中心の多様化と首都圏の開発 この項は、増え続ける人口の役に立つよう首都圏の過剰人口と、基本的経済社会下部組織の不完全さという特定の問題を追う。地域的開発計画に応じて新しい第2の成長地域を開発するため明確な勧告が提案される。
- 8) 基本的経済下部組織を配置する事 この地域の基本的問題は、異った地域との経済的社会的公平に従って基本的下部組織の事業をゆきわたらせる事である。その意味で、下部組織事業の適確な配分の為、目標とされる地域に、各種の基準を与える。
- 9) 社会奉仕がゆきわたる事 この項の基本となる要素は社会奉仕の不完全さと不適確な伝達のシステムである。当部門は社会奉仕、特に健康、教育、社会福祉の分配の目標と基準の設定を企画する。
- 10) 公共事業の政策と構造 この地域の主な問題は、政府側に公共事業についての確固とした政策が無い事、公共事業の為のはつきりした指針に欠けている事、効果のあがらぬ操業、労働問題である。これらの問題は詳細にわたって調べられ、現状改善の方策がいくつか提起されよう。

上述の諸問題は国家の重大な問題とみなされる。各問題は第4次国家経済社会開発計画の章に明確に述べられよう。第4次計画の各章ごとに、問題解決のための事業、計画、方策、戦略を述べ、地域や地方の開発の指針を決めてあろう。この指針は国立経済社会  
(BOARD)  
開発会議と内務省へ提示される。

### Ⅲ 第4次計画のための経済成長と、必要とされる資源の予備的概算

#### 1. 第4次計画の概略

この項は第4次計画期間中(1977~1981)の展望と必要とされる資源に関してである。第4次計画の計画は全て1975年迄の過去の経済の活動をもとにしたもので、成長率については可能と思われる色々なケースを経済見通しの計画に試みた。最終的にGDP(国内総生産)の成長率7%が選ばれたが、これは後で述べるようにそれを支持する理由が数多くあったからである。

##### 1.1 成長率

第4次計画のGDP(国内総生産)成長率の目標は1962年のコンスタントプライスにして年7%と設定された。この成長目標は第3次計画期間に達成できそうな、年間成長6.4%や経済が拡大できる能力より高いが、最近の経済状況や現在の経済構造を調べてみると、今回の計画の実行可能な目標として7%の成長率を選ぶ2つの理由がある。まず第3次計画の後半の厳しい経済変動にもかかわらずタイの経済はまだ年間平均6%以上の率で伸びる事ができるのに一方他の発展途上国の中にはずっと低い率で伸びていた国がある。この現象は、タイ経済の構造はある程度までは世界的経済不安定に対処できるくらいに充分強いという事である。2番目に国内の資源は一層高い成長を達成するのに充分である。しかしそれでも、増える輸入のためと国際収支の均衡を適度な水準に保つための資金に、公私両方への投資として外国からかなりの資金の流入が大いに必要とされる。所得の配分とはいえば、地方の余剰労働力を吸収するために非農業部門におけるより多くの雇用機会が、より高度の成長率で作り出される事になる。

##### 1.2 生産

今回の7.0%の成長目標に比して第3次計画期間中の国内総生産(1962年の市場価格で計算)の年間成長率は約6.4%であった。農業生産の減少、特に1972年の減少が、鉱業採石業の荒利益の落ちこみとあいまって、第3次計画期間中の総国内生産(CDB)の伸長を目標以下にとどめた主な理由である。1972年の農業部門の荒利益が1.6%に落ちたのは殆どの農耕地帯での干ばつと、それ以外の農耕地での不均等な雨の降り方にあった。米の生産は1971年の1370万トンから1972年の1180万トンに減少した。鉱業採石業

の荒利益も1971年の4.8%に比して1972年に2.4%、1973年に2.2%に落ちた。この減少は錫とほたる石の生産縮少によるものであった。

国内総生産(GDP)は第3次計画期間中に7%の成長率目標に達しえないのだが、所得を配分する能力と雇用機会を作り出せるかという事を注意深く調べた結果国内総生産の伸び率を7%として第4次計画の目標に設定する。(表1をみよ)

- a) 農業 農業部門の荒利益(VALUE ADDED)は第3次計画の3.8%に比較して第4次計画中には5.0%で伸びると期待している。より高い率で伸びると期待している農業生産物は、米、とうもろこし(MAIZE)、ココナツ、海水魚等である。米の生産は第3次計画期間中の2.0%に比較して、3.9% (VALUE ADDED AT CONSTANT PRICES) (コンスタントプライスの荒利) 伸びると期待している。米の生産の増加は灌漑中の農耕地拡張により収穫を増加させる事による。ココナツの生産は3.3%増が見込まれており、国内需要も過去数年間に大いにふえた。国内需要を満たすため政府は古いココナツの木を植えなおして、高収穫の新しい品種を色々使う事を推進する政策である。海水魚は9%増えるよう期待しており、タイの沿岸の魚の量はかなり減ったが、深海での魚業の拡大の可能性の見通しは良い。
- b) 製造業 製造部門は第3次計画期間中の10%に比して9%の成長を期待している。第4次計画期間中の増加パーセンテージが、第3次計画中の増加パーセンテージよりも低い。国内総生産に占める製造業の割合は1976年の22%から1981年には24%になる。農業部門が第4次計画では高成長率で増加するため、農業関係と飲料を含む食品産業が、第3次計画よりも更に高い率で増加すると思われる。しかし繊維産業は沈滞か減退しよう、これは外国市場に限りがあるためと過去数年間の過剰生産による。
- c) その他の部門 他の部門の荒利益(VALUE ADDED)は第3次計画期間中の6.4%に比較して7%の増加を見込んでいる。見通しの良い部門は鉱業、採石業、建設業、卸売業、小売業である。しかし鉱業開発の確固として明瞭な政策のもとに鉱業部門は第3次計画の4%に比べて6%がみこまれている。インフレが建設資材の値段を上げたので第3次計画では建設産業が沈滞し、公共事業体が建設の経費の支出を大きくおさえた。インフレは下まわったので公共の建設費用が第4次計画ではかなり増えよう。

## 2. 全体の均衡(バランス)

全体のバランスを語るには、コンスタントプライスと現行価格で主な構成物の支出のバランスを提示せねばならない。表2は、生産見積の7%の成長目標にあわせた、全体的バ

表 1 1962年コンスタントプライス及現行価格に基いた国内総生産

単位：100万ポンド

	実績		計画			年間成長率	
	1972	1976	1976	1977	1981	1972-1976	1977-1981
<u>1962 コンスタントプライス</u>							
農業	37,107	45,319	47,519	57,818	57,818	3.8	5.0
製造業	26,496	38,548	41,546	59,627	59,627	10.1	9.1
その他	70,872	91,709	98,801	128,809	128,809	6.4	7.0
国内総生産	134,475	175,576	187,866	246,254	246,254	6.4	7.0
<u>現行価格</u>							
農業	49,297	95,620	104,225	138,831	138,831	20.0	9.3
製造業	28,007	61,407	68,634	115,080	115,080	19.7	13.4
その他	84,767	165,581	185,017	288,712	288,712	16.4	11.8
国内総生産	102,071	322,608	357,876	552,623	552,623	17.9	11.4

資料提供： 國家会計部及經濟社会計画部 ( N E S D B )

表 2 経費貸借対照表

(単位: 100万バツ, 1962年のコンスタントプライスによる)

実 績	計 画			合 計		年 間		年 間 成長率
	1976	1977	1981	1972-76	1977-81	成長率	成長率	
国内総生産	134,475	175,576	246,254	775,181	1,080,369	6.4	7.0	
消費	105,720	133,104	172,521	602,364	784,256	6.2	5.3	
個人	90,669	110,577	134,963	512,529	625,455	5.7	4.1	
政府	15,031	22,527	37,558	89,835	158,501	9.1	10.9	
固定資本総額の構成	29,800	42,911	63,355	173,929	277,356	7.7	8.2	
個人	20,031	29,006	46,251	128,121	188,427	7.7	9.9	
政府	9,769	13,905	17,104	45,808	88,929	12.9	4.6	
在庫量変更	- 2,001	2,164	3,494	13,798	14,499	-11.58	10.4	
輸出	30,350	33,472	60,574	155,055	239,048	6.5	12.7	
商品	21,599	25,644	45,520	112,300	183,352	8.6	12.2	
技術	8,751	7,828	15,054	42,755	55,696	1.2	15.2	
輸入	26,890	37,042	52,690	160,434	234,790	7.5	7.7	
商品	24,483	34,226	48,393	147,768	216,467	8.3	7.6	
技術	2,407	2,816	4,297	12,666	18,323	1.0	8.8	
統計上の矛盾	- 2,504	967	-	- 9,531	-	-	-	

資料提供: 国家会計部及経済社会計画部 (NESDB)

表 3 経費貸借対照表

(単位: 100万パーセント 現行価格による)

	実績			計画			合計		年間		年間
	1972	1976	1977	1981	1972-76	1977-81	1972-76	1977-81	成長率	成長率	成長率
国内総生産	16,207.1	32,260.8	35,787.6	55,262.3	1,259,818	2,249,188	1,259,818	2,249,188	17.9	17.9	11.4
消費	12,695.6	25,774.9	27,815.3	38,441.4	974,639	1,658,148	974,639	1,658,148	17.7	17.7	8.3
個人	10,907.1	22,060.2	23,224.3	30,952.4	841,195	1,363,418	841,195	1,363,418	17.8	17.8	7.0
政府	1,788.5	3,714.7	4,591.0	7,489.0	138,444	294,730	138,444	294,730	17.1	17.1	15.2
固定資本総額の構成	3,459.1	7,840.0	9,795.6	17,137.8	290,110	650,143	290,110	650,143	19.6	19.6	17.0
個人	2,319.1	5,166.0	6,420.6	12,524.8	213,351	439,824	213,351	439,824	20.2	20.2	19.5
政府	1,140.0	2,674.0	3,375.0	4,613.0	76,759	210,310	76,759	210,310	23.4	23.4	12.0
在庫変更	2,700	4,348	4,707	8,445	32,088	32,808	32,088	32,808	93.9	93.9	94.5
輸出	3,186.6	6,855	8,146.3	15,799.7	271,378	579,637	271,378	579,637	23.7	23.7	17.7
商品	2,175.0	5,659.5	6,633.3	12,771.7	210,426	470,280	210,426	470,280	29.3	29.3	17.7
技術輸出	1,011.6	1,326.0	1,513.0	3,028.0	60,952	109,355	60,952	109,355	9.7	9.7	18.0
輸入	3,384.1	8,965.0	10,440.3	16,961.1	313,928	671,539	313,928	671,539	25.5	25.5	13.6
商品	3,063.5	8,450.8	9,855.0	15,983.5	291,266	633,077	291,266	633,077	26.8	26.8	13.6
技術輸入	3,206	5,142	5,853	9,776	22,662	38,462	22,662	38,462	11.3	11.3	13.7
統計上の矛盾	-201	1,906	-	-	5,531	-	5,531	-	-	-	-

資料提供: 国家会計部及経済社会計画部 (N E S D B)

表 4 支出のデフレーション

(1962年を100として)

	実績	計画			年間成長率	
		1976	1977	1981	1972-76	1977-81
国内総生産	120.5	183.7	190.5	224.4	10.8	4.1
消費	122.8	193.6	199.4	222.8	11.4	2.8
個人	123.4	199.5	206.2	229.3	12.1	2.8
政府	119.0	164.9	170.9	199.4	7.8	3.9
固定資本総額の構成	116.1	182.7	197.3	270.5	11.3	8.2
個人	115.8	178.1	193.3	270.8	10.8	8.7
政府	116.7	192.3	205.3	269.7	12.3	7.0
在庫量変更	-	-	-	-	-	-
輸出	105.0	208.7	216.5	260.8	16.9	4.6
商品	100.7	220.7	229.0	280.6	20.5	4.9
技術	115.6	169.4	174.6	201.1	8.6	4.5
輸入	125.8	242.0	253.7	315.9	18.3	5.5
商品	125.1	246.9	258.8	323.6	18.7	5.6
技術	133.2	182.6	190.4	227.5	12.9	4.5

資料提供： 国家会計部及経済社会計画部 (NESDB)



ランスで、コンスタントプライスを示してある。現行価格で示された全体的バランスを金額で決定するための主な要素は価格であるが、将来が非常に不安定である。第4次計画期間に物価が適度に上る事が重要な仮定であつてこれが全体のバランスの計画に考慮されている。

## 2.1 投資

第4次計画の目標達成の為、投資が重要な部分であつて第3次計画期間よりも2倍は必要である。世界中のインフレと1973～1975年の景気後退の結果、投資がかなり緩慢になり、個人投資が特にそうなつた。しかし投資の傾向はより良くなるだろうといわれている。こうして7%の成長率に基づき、経済における全投資の伸び率はコンスタントプライスで8.2%、現行価格で17.0%と計画されている。個人投資はコンスタントプライスで9.9%現行価格で19.5%伸びる事が要求され、これは第4次計画期間中の国内総生産の17.44%の割合になる。

第4次計画期間中の公共投資はコンスタントプライスで年間4.6%、現行価格で12.0%で、これは第4次計画の国内総生産の18.23%にあたる。この率は第3期計画の期間よりもやや低い、政府の支出の一部が政府社会福祉計画へと転用された事実があるにもかかわらず、政府予算から来る公共投資の割合は、同じままである。国内の資源だけによる投資では要求される目標に到達しそうもないので、7%の計画目標にとどくよう外国の資源を獲得して投資のギャップを埋める必要がある。

## 2.2 消費

第4次計画期間中の消費はコンスタントプライスで年間5.3%、現行価格で8.3%伸びるのであろうが、伸び率は国内総生産よりやや遅い。政府の歳入と税が強気である為個人消費がゆつくり増える事が主な理由で、消費による支出率は上昇するだろう。政府から民間部門への融通 (TRANSFER PAYMENTS) がかなり増えると思われるので個人的貯蓄も第3次計画期間よりはやや速く上昇する事が期待される。しかし政府の消費の伸び率は、最近、政府が音頭をとって行っている新しい福祉計画のおかげで第3次計画期間中よりも高いだろう。

## 2.3 輸出

商品の輸出の価値を金額で示すと1976年の566億バーツから1981年には1277億

表 5 輸 出 商 品

	実 績		計 画				年 間 成 長 率			
	1972	1976	1977	1981	1972-76	1977-80				
	量	金額 100万 <sup>ポンド</sup>	量	金額 100万 <sup>ポンド</sup>	量	金額 100万 <sup>ポンド</sup>	量	金額 100万 <sup>ポンド</sup>		
1. 米	2112 <sup>a</sup>	4,437	1,500	8,250	1,700	9,631	2,600	16,578	38.9	15.0
2. ゴム	318 <sup>a</sup>	1,862	400	5,000	420	6,460	520	9,360	31.2	13.7
3. とうもろこし(メイズ)	1,844 <sup>a</sup>	2,085	2,500	5,625	2,500	5,625	2,700	18,000	2.60	6.9
4. 錫	21,840 <sup>a</sup>	1,644	18,000	2,520	18,000	2,610	23,000	3,795	12.6	8.6
5. タピオカ製品	1311 <sup>a</sup>	1,547	2,600	4,940	2,800	5,600	3,300	7,590	33.4	9.0
6. ケナフ(ホンベイ麻)と シュニート	255 <sup>a</sup>	1,087	200	760	250	900	300	1,260	-3.3	10.7
7. テーク材	40 <sup>b</sup>	208	25	338	24	336	22	374	19.1	2.1
8. 小えび	6,725 <sup>a</sup>	340	10,000	540	10,000	570	14,000	980	27.7	12.7
9. タバコの葉	18,160 <sup>a</sup>	284	19,000	608	20,000	680	28,000	1,120	21.6	13.0
10. さとう	408 <sup>a</sup>	1,264	776	7,372	788	6,698	1,117	10,612	10.54	8.0
主要品目輸出額	14,778	35,952		35,110		35,110		59,499	27.4	10.6
その他の輸出	7,713	21,477		28,211		28,211		69,423	33.3	26.5
輸出商品総額	22,491	57,429		67,321		67,321		128,922	28.7	17.6
銀行提出用と調整	- 741	- 834		- 988		- 988		- 1,205	-	-
商品輸出額FOB	21,750	56,595		66,333		66,333		127,717	29.3	17.7

単位：1000 重量トン

単位：1000 立方メートル

資料提供： 税関, 及 経済社会計画部 (NESDB)

パーツになるみこみである。輸出の増加率は現行価格で17.7%、1962年のコンスタントプライスで12.2%に伸びる計画であり、それ故輸出価格のデフレーションは年間4.9%増えよう。

表5にある主要な輸出商品10品目の割合は、第3次計画の時に比べて少くなるだろう。その反面、第4次計画中の全輸出量の増加は他の農産物や製造品の輸出に大きく占められよう。主要輸出品10品目が全輸出金額に占める割合は第3次計画の末期の約63.5%から1981年の46.5%へと着実に減るであろう。

品目別に調べてみると米とゴムの主要2品目だけが生産拡張と外国市場の両方で明るい見通しを期待できる。とうもろこし(MAIZE)、タピオカ、ケナフ(ボンベイ麻)、ジュートの輸出は耕作地に限りがある事と市場に余裕がないためにほどほどのペースで伸びよう。錫の輸出は埋蔵量の減少で着実な低い伸び率で上昇する事が予測される。砂糖の輸出は量的にも价格的にも現在よりも遅いペースで増加するだろう。

故に輸出目標達成の望みは製造業と農工業製品(AGRO-INDUSTRY PRODUCTS)に大きく依存しておりこれらは第4次計画期間中の明るい見通しをになっている。この予測はしかし政府側に近い将来の輸出推進政策と輸出指向型産業の発展に関して多大な努力を要求してこそ成り立つものである。

## 2.4 輸 入

タイの輸入額は1972年から1976年迄に3倍になり、年間の平均増加率約26.9%である。輸入額の増加は殆ど輸入価格の上昇による。第3次計画期間中の輸入額の増加は、現行価格を使うと年26.9%であるのに比べ、1962年のコンスタントプライスに基づく8.4%である。その上輸入価格の上昇は殆どが石油価格の上昇による。1972年から1976年にかけて燃料と潤滑油の価格がほぼ6倍になった。

国内総生産の高成長率は多量の輸入を必要とするが、輸入価格は第3計画の時ほど高くてはいけぬ。その上第3次計画期間中のインフレと景気後退の故に多くの工場が能力以下の操業をしているのである。だから資本と物品の輸入は1962年のコンスタントプライスでみて、第4次計画期間中には、増加率を下げながら増えてゆくことを望むものである。しかし製造用の原材料の輸入は経済拡大によって、増加率を上昇させながら増えてゆくだろう。政府のぜいたく品輸入にかける税率上昇と、輸入品を適度に国内で代替可能にする政策によって、消費財輸入は第3次計画の水準と同じであろう。

現行市場価格と1962年のコンスタントプライスでみる輸入商品の総額は1976年に前

表 6 輸 入 商 品

単位：100万バーツ

現 行 価 格	実 績		計 画		合 計	年 間	成 長 率
	1972	1976	1977	1981			
消 費 財	6,086	9,925	10,621	14,408	61,930	1.46	7.7
原 材 料	7,581	20,282	23,474	44,769	167,513	27.8	17.2
燃 料 ・ 潤 滑 油	3,115	16,336	18,427	29,545	118,402	52.2	12.6
資 本 財	13,185	37,465	45,528	70,613	282,732	26.2	13.6
そ の 他	668	500	500	500	2,500	10.7	-
合 計	30,635	84,508	98,550	159,835	633,077	26.8	13.6
1962年度コンスタントプライス							
消 費 財	4,569	4,177	4,233	4,548	21,844	-1.7	1.7
原 材 料	5,486	6,941	7,507	10,922	46,002	6.2	9.5
燃 料 ・ 潤 滑 油	3,359	4,368	4,737	6,492	27,924	7.5	8.2
資 本 財	10,401	18,240	21,107	26,931	117,897	13.8	8.2
そ の 他	668	500	500	500	2,500	10.7	-
合 計	24,483	34,226	38,084	49,393	216,467	8.3	7.6

資料提供： 国家会計部・政治社会計画部 (N E S D R)

者 845 億バーツ、後者 342 億バーツ、1981 年のそれは前者 1598 億バーツ、後者 494 億バーツとなる。もし経済が成長率の目標に呼応してゆくと、輸入をこの水準以下に抑える事は難しい。

### 3. 国際収支

第 4 次計画期間中の国際収支計画は表 7 に示した。国際収支計画は 1 年ごとのものを作ったが、表 7 に示したのは全期間のものである。資源の均衡の予測は前に書いたように現行価格での経費対照表から直接引き出した。資本の動向もまた、イエローブック (YELLOW BOOK) にあるように、借入金の要請と矛盾していない。資本の流入は支出にもとづいて計画された。他の項目には過去の動向とこれからの傾向にもとづいたものもある。

第 3 次計画期間中の当座勘定の赤字が 404 億バーツ (202 億ドル) であつたのにひきかえ第 4 次計画期間中は 917 億バーツ (45 億 94 万ドル) になろう。もしも国内総生産の目標である年 7% が将来の世界的経済不安定の状況の中で達成したら、資源の不足分が 45 億 9000 万ドル、年間の赤字で 9 億 24 万ドルが許容限界である事を述べておきたい。しかし 1975 年から 1978 年にかけて外貨準備は、継続的に減少するだろう。その後準備金は 1981 年まで増え、12 億ドルの水準になろうが、これは輸入の 1.7 割にしか担当しない。

準備金の水準を 12 億ドルに維持するため 1981 年迄に 3 つの条件を満たす事が必須となる。第 1 に海外からの振替額は過去と同じペースである事、第 2 に、個人による直接の投資の流入は少くとも第 3 次計画期間の前半よりも低くならない事、という事は投資環境がより好ましいものでなければならぬ。最後に第 4 次計画期間中は 28 億ドルの借款が必要である事。しかし、第 4 次計画の末迄に輸入額が毎月約 140 億バーツ (7 億ドル) に達するとみこまれているので、外国部門の安定と関連して外貨準備の水準を 12 億ドルで満足できるものとして受けとめ難い。もし 7% の経済拡張が資金的不安定を引きおこさずに達成させねばならぬなら、不必要な輸入も避け、輸出を推進する目的で協力する事が必要である。

### 4. 財政計画

財政計画は 7% の成長目標と全体の (財政の) バランスの見通しにより作られる。政府

表7 国際収支

(単位: 10億バーツ)

	見積	合計	計画					合計
	1976	1977- 1970	1977	1973	1979	1980	1981	1977- 1981
輸出商品(FOB)	560	2097	663	774	913	1075	1277	4702
諸経費	133	60.9	15.1	180	21.5	24.5	30.3	109.4
合計	693	270.6	81.4	954	112.8	132.0	158.0	579.6
輸入商品(CIF)	820	2883	983	1100	124.8	139.9	159.9	632.9
諸経費	54	22.9	5.9	65	7.6	8.6	9.8	38.4
合計	874	311.2	104.2	1165	132.4	148.5	169.7	671.3
資金不足額	-181	-40.6	-22.8	-21.1	-19.6	-16.5	-11.7	-91.7
投資所得入金	27	11.1	2.9	22	1.7	1.7	1.8	10.3
投資所得支払	-31	-12.9	-4.8	-5.7	-6.7	-7.9	-9.3	-34.4
個人振替ネット	17	10.1	1.8	1.9	2.2	2.3	2.5	10.7
政府振替ネット	0.7	4.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	3.0
小計	-16.1	-28.2	-22.3	-22.1	-21.7	-19.8	-16.1	-102.1
個人資本直接投資, ネット	24	10.1	3.8	4.2	4.7	5.2	5.8	23.7
借入金と売掛金, ネット	30	8.2	4.0	4.6	5.3	6.1	7.0	27.0
支出	--	--	--	--	--	--	--	--
返済金	--	--	--	--	--	--	--	--
政府の資本								
政府借入金, ネット	4.5	8.7	5.1	7.4	9.7	8.8	4.9	35.9
支出	--	--	--	--	--	--	--	--
返済金	--	--	--	--	--	--	--	--
その他の資本(ネット)	0.6	2.3	0.7	1.0	1.4	1.9	2.8	7.8
	1.4	4.9	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	7.0
全体のバランス	-4.2	6.8	-7.3	3.5	0.7	3.6	5.8	-0.7
SDRの配分	--	0.3	--	--	--	--	--	--
年度末準備金ネット(米ドル)	12613		8954	7156	7543	9327	1,221.6	

歳入の予測は国内総生産の伸び、すなわち過去の動きからみた税金の融通性によつている。更に税の管理の向上と新税の賦課もまた考慮に入れねばならない。だから第4次計画での政府の一般歳入は平均14.3%で増えるとみこまれており、これは第3次計画より低く、第3次計画ではそれが約20.8%であった。けれども現実的数字で測つても今後5年間の増加率は過去のそれよりも高いであろう。歳出は、といえは中央政府の予算上の支出の予測も国内総生産と密接に関連している。国内総生産に対する中央政府の予算支出の平均的割合は現行価格で24%であり、この割合は過去2年間の割合よりやや高い。(D.Y., 1975~1976)。

表8 財政計画

カレンダー単位の年号, 10億バーツ単位

	実績		計画		合計		年間	
	1972	1976	1977	1981	1972-76	Growth	1977-81	Growth
歳入	22.7	51.8	59.0	100.9	185.8	20.8	392.6	14.3
歳出	17.9	37.1	45.9	74.9	133.4	17.1	294.7	15.2
政府振替金	2.1	4.1	3.1	11.4	16.5	19.6	33.9	26.1
政府留保金	2.7	10.6	10.0	14.6	35.9	54.1	64.0	8.3
政府の投資	11.4	37.1	45.9	74.9	76.8	23.4	210.3	12.0
政府部門での資金不足	8.7	26.5	35.9	60.3	40.9	--	146.3	--

資料提供 経済社会計画部

政府の歳入はより高い率で強化されるが、政府の備蓄は満足できる率で累積されるわけではない。これは前述した、政府の消費が高率である事と第4次計画で、政府が巨額の振替支払 (TRANSFER PAYMENT) をするからである。こうして第4次計画の約3分の2の政府の投資額すなわち146.3億バーツ分の資金源を個人と外国から流通させねばならない。

## 5. 外国からの援助

第4次計画の成長率を7%に維持するために公私両部門で必要とする外国からの資金の不足は4.5億米ドルのはずである。第4次計画の公共部門の外国からの資金総額は30億米ドルほどで、このうち1億2500万米ドルが補助債券 (GRANT OBLIGATION)

の形をとる。

#### 資本援助の要望とその出資方法

1975年の費用見積りに基き開発計画のための公共部門の外国資本援助要請は、イエローブックにあるように29億米ドルである。第4次計画の借款計画の契約見積りは次のとおりである。

借款契欠の見積り 単位100万米ドル					
1977	1978	1979	1980	1981	合計
1,300.4	641.5	593.0	180.0	181.7	2,896.6

タイ政府はコンサルタントグループに次のような資金繰りの方法を考慮するよう提案する。

- (1) <sup>(BILATERAL)</sup> 双務的資本援助 第4次計画期間とそれ以後の支払い状況の差引残高が良くない事と地方的開発事業と社会的開発事業からみて、双務国からの緩い条件の資本援助にかなりの程度まで頼らねばならぬ。
- (2) 国際的慣例 これは通常IBRDとADBを通じて提供される。
- (3) 輸出信用状の段取り 第4次計画の事業のうち、あるタイプのものは輸出信用状の取り決めを通じて資金繰りする。
- 上述の資金獲得の方法のため次の事の考慮と実行に大いに努力せねばならぬ。
- (a) 国際入札に基いて資本援助に束縛をつけず、取得した資本援助を最大限に使う。
- (b) 事業の資金繰りを合同で行えば平均して条件はIBRDやADBより良くなる。
- (c) 地方における費用の資金援助 事業の性質、特に地方の開発、社会的発展、農産業に地方における費用の資金援助が要求される。

国立経済社会開発会議

1975年12月



